

上場会社名 株式会社船井総合研究所

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第2部)
大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 9757

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.funaisoken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小山 政彦

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員
管理本部本部長

氏名 鈴木 健太郎 TEL (06)6377-4173

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当実施の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	4,129	(6.7)	1,209	(2.5)	1,258	(3.2)
16年6月中間期	3,868	(3.9)	1,179	(1.2)	1,219	(3.8)
16年12月期	8,095		2,366		2,381	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年6月中間期	1,322	(112.8)	64 10	
16年6月中間期	621	(20.8)	62 09	(31 04)
16年12月期	1,333		127 68	(63 83)

(注) ① 期中平均株式数 17年6月中間期 20,630,352株 16年6月中間期 10,008,574株 16年12月期 10,049,579株
平成17年2月14日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、
16年6月中間期及び16年12月期は遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()内に記載しております。

② 会計処理の方法の変更・・・無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年6月中間期	0 00		—	
16年6月中間期	0 00		—	
16年12月期	—		30 円 00 銭	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年6月中間期	18,894	14,317	75.8	691 52	
16年6月中間期	15,348	11,210	73.0	1,114 93	(557 46)
16年12月期	16,946	12,343	72.8	1,193 72	(596 86)

(注) ① 期末発行済株式数 17年6月中間期 20,704,126株 16年6月中間期 10,054,606株 16年12月期 10,298,215株
平成17年2月14日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、
16年6月中間期及び16年12月期は遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()内に記載しております。

② 期末自己株式 17年6月中間期 910,192株 16年6月中間期 649,553株 16年12月期 454,944株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
17年12月期	8,700	2,420	2,080	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 100円46銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中 間 貸 借 対 照 表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年6月30日		当中間会計期間末 平成17年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年12月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	2,457,258		1,877,101		3,155,079	
2	受取手形		34,167		17,367		14,248	
3	売掛金		1,201,740		1,228,913		1,319,952	
4	たな卸資産		114,235		138,170		90,123	
5	有価証券		—		3,100,005		200,787	
6	その他		586,656		379,655		526,300	
7	貸倒引当金		△117,777		△71,436		△103,989	
	流動資産合計		4,276,280	27.9	6,669,776	35.3	5,202,501	30.7
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1						
(1)	建物	※2	1,273,281		1,356,046		1,231,307	
(2)	土地	※2	6,251,352		5,587,230		6,251,352	
(3)	その他		73,060	49.5	35,891	36.9	111,025	44.8
2	無形固定資産							
(1)	借地権		322,400		322,400		322,400	
(2)	その他		76,756	2.6	167,481	2.6	152,338	2.8
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	※2	416,918		2,913,035		1,115,743	
(2)	関係会社株式		740,052		259,400		736,552	
(3)	関係会社 長期貸付金		745,058		759,058		775,058	
(4)	その他		1,516,905		1,281,359		1,483,033	
(5)	貸倒引当金		△343,185	20.0	△457,253	25.2	△435,232	21.7
	固定資産合計		11,072,598	72.1	12,224,649	64.7	11,743,580	69.3
	資産合計		15,348,879	100.0	18,894,426	100.0	16,946,082	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年6月30日		当中間会計期間末 平成17年6月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年12月31日		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2	360,000		170,000		170,000		
2	※2	482,000		124,000		148,000		
3	※2	40,000		1,090,000		890,000		
4		532,179		1,142,940		944,277		
5		305,822		305,462		247,332		
6		35,327		38,550		—		
7		608,569		593,462		876,157		
		2,363,899	15.4	3,464,415	18.3	3,275,767	19.4	
II		固定負債						
1	※2	1,170,000		80,000		300,000		
2	※2	312,000		642,000		698,000		
3		114,556		—		125,919		
4		170,605		205,412		195,502		
5		7,677		185,251		7,677		
		1,774,838	11.6	1,112,663	5.9	1,327,098	7.8	
		4,138,738	27.0	4,577,079	24.2	4,602,865	27.2	
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
1		2,891,186		2,923,285		2,905,249		
2		147		238,168		238,121		
		2,891,334	18.8	3,161,453	16.7	3,143,371	18.6	
III		利益剰余金						
1		168,818		168,818		168,818		
2		4,500,000		5,500,000		4,500,000		
3		995,781		1,670,961		1,707,460		
		5,664,599	36.9	7,339,779	38.9	6,376,278	37.6	
IV		30,445	0.2	1,027,406	5.4	52,504	0.3	
V		△445,880	△2.9	△313,082	△1.6	△312,691	△1.9	
		11,210,140	73.0	14,317,346	75.8	12,343,216	72.8	
		15,348,879	100.0	18,894,426	100.0	16,946,082	100.0	

中 間 損 益 計 算 書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日		当中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			3,868,335	100.0		4,129,004	100.0		8,095,313	100.0
II 営業原価			2,322,358	60.0		2,478,173	60.0		4,973,037	61.4
営業総利益			1,545,976	40.0		1,650,831	40.0		3,122,276	38.6
III 販売費及び一般管理費			366,665	9.5		441,694	10.7		756,098	9.4
営業利益			1,179,311	30.5		1,209,137	29.3		2,366,178	29.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		9,270			9,987			19,951		
2 その他		94,642	103,913	2.7	110,393	120,380	2.9	133,162	153,113	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息		15,420			11,305			28,600		
2 その他		48,409	63,830	1.7	59,955	71,261	1.7	108,871	137,471	1.7
經常利益			1,219,394	31.5		1,258,257	30.5		2,381,820	29.4
VI 特別利益	※2		55,769	1.5		1,863,153	45.1		260,910	3.3
VII 特別損失	※3		166,180	4.3		866,456	21.0		257,240	3.2
税引前中間(当期) 純利益			1,108,983	28.7		2,254,953	54.6		2,385,489	29.5
法人税、住民税 及び事業税		538,522			1,111,855			1,166,764		
法人税等調整額		△50,986	487,536	12.6	△179,349	932,506	22.6	△114,401	1,052,363	13.0
中間(当期)純利益			621,447	16.1		1,322,446	32.0		1,333,126	16.5
前期繰越利益			374,334			348,514			374,334	
中間(当期)未処分 利益			995,781			1,670,961			1,707,460	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p>	<p>(1) 有形固定資産定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間期末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利 変動金利 スワップ 支払いの借入金 ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 同左 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 同左 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)が平成16年3月31日に終了 する会計年度に係る財務諸表から適用 できることになったことに伴い、当中 間会計期間から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これにより 税引前中間純利益は、794,365千円減少 しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改 正後の中間財務諸表規則に基づき各資 産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含 めて表示しておりました「有価証券」は、資産の総 額100分の5を超えることとなったため、当中間会 計期間より区分掲記することといたしました。な お、前中間会計期間の「有価証券」は300,847千円 であります。</p> <p>2 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 法律97号)が平成16年6月9日に公布され、平成 16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品 会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14 号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴 い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証 券として表示する方法に変更いたしました。なお、 当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該 出資の額は507,296千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
※1 有形固定資産 の減価償却 1,438,720千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,516,557千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,484,720千円 累計額
※2 このうち担保に供している資産 は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 1,059,988千円 土地 5,675,863千円 投資有価証券 111,374千円 計 6,897,226千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 一年以内返済 予定長期 450,000千円 借入金 長期借入金 300,000千円 一年以内償還 予定社債 40,000千円 社債 1,170,000千円 計 2,210,000千円	※2 このうち担保に供している資産 は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 950,663千円 土地 5,011,741千円 投資有価証券 98,987千円 計 6,111,392千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 一年以内返済 予定長期 80,000千円 借入金 長期借入金 590,000千円 一年以内償還 予定社債 1,090,000千円 社債 80,000千円 計 1,960,000千円	※2 このうち担保に供している資産 は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 1,024,289千円 土地 5,675,863千円 投資有価証券 119,459千円 計 6,869,612千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 一年以内返済 予定長期 80,000千円 借入金 長期借入金 630,000千円 一年以内償還 予定社債 890,000千円 社債 300,000千円 計 2,020,000千円
3 保証債務 下記の関係会社の銀行等借入金 につき債務保証を行っております。 船井 キャピタル㈱ 340,000千円	3 保証債務 下記の関係会社の銀行等借入金 につき債務保証を行っております。 船井 キャピタル㈱ 340,000千円	3 保証債務 下記の関係会社の銀行等借入金 につき債務保証を行っております。 船井 キャピタル㈱ 390,000千円
4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため主要取引金融機関 と貸出コミットメント契約を締 結しております。 貸出コミット メントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円	4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため主要取引金融機関 と貸出コミットメント契約を締 結しております。 貸出コミット メントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円	4 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため主要取引金融機関 と貸出コミットメント契約を締 結しております。 貸出コミット メントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円
5 当中間期中の発行済株式数の増加 平成14年3月28日開催の当社第32 回定時株主総会で決議した旧商 法280条ノ19の規定に基づくス tockオプションとしての新株 引受権の権利行使により、次の とおり新株式を発行してしま す。 発行株式数 68,000株 発行価格 575円 資本組入額 288円	5 当中間期中の発行済株式数の増加 平成15年3月28日開催の当社第33 回定時株主総会で決議した商法 280条ノ20及び21の規定に基づ くstockオプションとしての新 株予約権の権利行使により、次 のとおり新株式を発行してしま す。 発行株式数 108,000株 発行価格 334円 資本組入額 167円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 46,199千円</p> <p>無形固定資産 3,380千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48,637千円</p> <p>無形固定資産 17,662千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 92,199千円</p> <p>無形固定資産 7,612千円</p>																
<p>※2</p>	<p>※2 特別利益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社 株式売却益 1,779,074千円</p>	<p>※2</p>																
<p>※3</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="560 719 1002 943"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">不動産賃貸 事業用資産</td> <td rowspan="2">兵庫県西宮市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都新宿区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>投資用資産</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>兵庫県三田市</td> <td>土地 (投資その他の資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については当該事業用資産全体を一つのグループとして、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。不動産賃貸事業用資産のうち、売却を予定している兵庫県西宮市及び東京都新宿区の土地、建物については、時価が著しく下落したことにより、東京都世田谷区の土地は未使用が継続していることにより、また、兵庫県三田市の土地については、当初の投資計画進展の見込みが大幅に遅れ時価が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（794,365千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地664,122千円、建物44,538千円、土地（投資その他の資産）85,705千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この場合の時価については、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地	建物	東京都新宿区	土地	建物	投資用資産	東京都世田谷区	土地		兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)	<p>※3</p>
用途	場所	種類																
不動産賃貸 事業用資産	兵庫県西宮市	土地																
		建物																
	東京都新宿区	土地																
		建物																
投資用資産	東京都世田谷区	土地																
	兵庫県三田市	土地 (投資その他の資産)																

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>187,733</td> <td>93,340</td> <td>94,393</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,127</td> <td>24,383</td> <td>25,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,861</td> <td>117,723</td> <td>120,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	187,733	93,340	94,393	ソフトウェア	50,127	24,383	25,744	合計	237,861	117,723	120,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>315,019</td> <td>76,069</td> <td>238,949</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,481</td> <td>36,467</td> <td>26,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,501</td> <td>112,537</td> <td>264,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	315,019	76,069	238,949	ソフトウェア	62,481	36,467	26,013	合計	377,501	112,537	264,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,022</td> <td>68,037</td> <td>135,984</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,481</td> <td>30,219</td> <td>32,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,503</td> <td>98,257</td> <td>168,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,022	68,037	135,984	ソフトウェア	62,481	30,219	32,261	合計	266,503	98,257	168,246
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	187,733	93,340	94,393																																															
ソフトウェア	50,127	24,383	25,744																																															
合計	237,861	117,723	120,137																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	315,019	76,069	238,949																																															
ソフトウェア	62,481	36,467	26,013																																															
合計	377,501	112,537	264,963																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	204,022	68,037	135,984																																															
ソフトウェア	62,481	30,219	32,261																																															
合計	266,503	98,257	168,246																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,152千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,137千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,194千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	43,985千円	1年超	76,152千円	計	120,137千円	支払リース料	26,194千円	減価償却費相当額	26,194千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,817千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,963千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産等の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,661千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	81,146千円	1年超	183,817千円	計	264,963千円	支払リース料	34,661千円	減価償却費相当額	34,661千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,246千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,390千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	56,885千円	1年超	111,360千円	計	168,246千円	支払リース料	56,390千円	減価償却費相当額	56,390千円																		
1年以内	43,985千円																																																	
1年超	76,152千円																																																	
計	120,137千円																																																	
支払リース料	26,194千円																																																	
減価償却費相当額	26,194千円																																																	
1年以内	81,146千円																																																	
1年超	183,817千円																																																	
計	264,963千円																																																	
支払リース料	34,661千円																																																	
減価償却費相当額	34,661千円																																																	
1年以内	56,885千円																																																	
1年超	111,360千円																																																	
計	168,246千円																																																	
支払リース料	56,390千円																																																	
減価償却費相当額	56,390千円																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 平成16年6月30日			当中間会計期間末 平成17年6月30日			前事業年度末 平成16年12月31日		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—	471,500	2,961,020	2,489,520
合計	—	—	—	—	—	—	471,500	2,961,020	2,489,520

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。